

〈論 文〉

大恐慌期のフランス経済再生構想の位相 (I)

—人民戦線形成過程の政策理念—

向 井 喜 典

目 次

はじめに

- 1 予備的考察——別稿との関連
 - 2 大恐慌の波及とフランス人民戦線運動 (以上、本号)
 - 3 労働組合運動の再統一とCGTプラン (以下、次号)
 - 4 経済再生構想の拮抗点と人民戦線綱領
- おわりに 人民戦線ブルム内閣の政策課題

はじめに

1930年代の世界経済恐慌期にフランスでは、国内外からのファシズムの脅威に対抗して、第三共和制フランスの議会制民主主義を擁護する多数者が社会的に連帯した人民戦線運動が高揚する過程で、1936年6月4日に成立した人民戦線内閣の首相レオン・ブルム Léon Blum が、「社会正義へのあらゆる努力、あらゆる前進は、フランスの労働者を共和制と国家に結びつける。かれらに共和制を防衛する新たな理由を提供することこそ、人民戦線の目的である¹⁾」と、同年春の下院総選挙で人民戦線の政党連合が勝利した意義を、7月14日に首都パリのナシオン広場で祝賀された大集会で演壇から述べている。この内閣の政

キーワード

世界大恐慌 議会共和制危機 経済再生構想 人民戦線綱領 人民戦線内閣

策展開様式は、第三共和制フランスの議会政治が恐慌下で異常に低迷していた政治社会状況を革新するために、労働者の生活防衛の要求を結集して広範な中産階級の諸要求と社会的に連帯した人民戦線運動の課題と展望を、どのように進めさせたか。本稿で念頭におきたい論点は、6月6日に下院へ首相として初登場したブルムが、「フランス経済を生き返らせ、失業者を吸引し、消費可能な所得の総額を増加させて、自己の労働によって真の富を創造するすべての人たちに、いくばくかの福祉と安全を提供する²⁾」と、その内閣の施政方針を表明して信任された経済再生構想の政策理念の目標との関連についてである。

現代世界の経済と政治の歴史過程のなかで、1930年代の世界経済恐慌の衝撃がもつ位置は、20世紀世界に最大の規模と深度で先進資本主義諸国の経済構造を異常な長期間にわたって震撼させて、各国で大量な構造的失業を排出した世界大恐慌であったと呼ばれている。そして、主要な各国で、その衝撃から脱出するために経済過程に介入する国家の行財政機構が担う役割を管理経済的な方向へ肥大化させて、国際通貨制度の金本位制が終局的に崩壊した管理通貨制度への推転画期でもある。その過程で世界市場をブロック経済に分裂させる各国の経済外交政策が近隣窮乏化的な性格を強めて対立して、第二次世界大戦の勃発を切迫させるファシズムの台頭を国際的に基礎づけた。この歴史的激動状況のなかで、フランスでは、恐慌下の隣国ドイツで政権を奪取したナチスがヨーロッパの国際関係を侵犯する脅威に触発されて、第三共和制フランスの議会政治が異常に低迷していた政治社会状況を多数者の社会的連帯によって革新するために、労働組合運動の長年にわたる分裂と相剋の連鎖に制約されて鬱積していた労働者の生活防衛の要求を結集して、都市中間層と農民層など広範な中産階級の諸要求と社会的に連帯する人民戦線運動が、首都パリを中心に経験された時期である。その運動が、ファシズムの脅威と世界戦争の切迫に反対したフランスの知識人層の社会意識が覚醒する過程に支えられて進展して、各国から

1) *L'Oeuvre de Leon Blum, Vol. IV, Part 1, 1934 — 1937, du 6 fevrier 1934 au Front Populaire, Les Lois sociales de 1936, La Guerre d'Espagne*, Albin Michel. Paris, 1964. P.288.

2) *L'Oeuvre de Leon Blum, Vol. IV, Part 1. 1934-37, op. cit., p.272.*

多様な関心を集めた経験を、21世紀を迎えた世界経済の動態の停滞過程に広がるグローバリゼーションの諸相のなかで、日本経済の完全失業率が戦後最悪となった長期不況局面から脱出するための経済再生構想の進路にむけても、あらためて歴史認識する必要があるように思われる。さらに、20世紀世界の経済と政治の諸経験がもった歴史的意味を、各国でさまざまに問われている時期でもある。

本稿で考察する内容は、こうした視座から、1930年代の世界大恐慌期にフランスで国内外からのファシズムの脅威に対抗し経験された人民戦線運動が、第三共和制フランスの議会政治の異常な低迷状況を革新するために、多数者の社会的連帯を恐慌下で進めた歴史的役割と、それがフランス経済の恐慌局面から脱出する課題をめざして経済再生構想がもった歴史的な性格との相互の関連を、この運動の社会的形成過程に遡って確かめることを課題とする。問題の所在は、フランス社会党の党首レオン・ブルムを首相とする人民戦線内閣（以下、人民戦線ブルム内閣と呼ぶ）が、1936年春の下院総選挙の結果に基づいて6月4日に成立した後ほどなく、世界最初の週賃金減額をとまなわない週40時間労働制の法的確定をはじめとする社会政策の世界史に画期的な改革諸制度を、フランス経済の恐慌局面から脱出する課題にむけて実現した歴史的役割と深く関連している。別稿で書いたように、それは、労働基準の保障と労使関係の規制を法定する諸制度の発達過程が相対的に停滞していたフランスで、人民戦線運動を進める多数者の社会的連帯の主力となった労働者の組織的力量が増大する過程に支えられて、人民戦線ブルム内閣が政治社会状況の革新と経済再生構想の実現を同時達成するための政府法案を、第三共和制フランスの議会史に前例がない速さで議会が可決した社会経済改革をめざす最大の制度的所産であった³⁾。そして、その国際的水準をフランス経済の恐慌局面で一挙に凌駕した改革である。考察する課題は、それが経済過程から累増した致命的な障害に前途を制約され

3) 拙稿「フランス人民戦線期の労働基準政策—その改革と経済的障害の軌跡—」、九州大学『経済学研究』第56巻5・6合併号、下山房雄教授・逢坂充教授還暦記念論文集、1994年、所収および、同「大恐慌期フランス社会政策の改革と障害—人民戦線ブルム内閣の政策経験—」、大阪経済法科大学『経済学論集』第23巻2号、故振津純雄教授追悼号、2000年、所収など参照。

て暗転した軌跡を規定した基底的な要因を、人民戦線運動の社会的形成過程に遡って確かめることである。本稿では、そこに、恐慌下のフランスで社会的に高揚した人民戦線運動が、やがてヨーロッパの国際関係をナチスが破局的に緊張させた環境に翻弄されて衰退した軌跡についても、それを1930年代の世界大恐慌の衝撃から脱出するためのフランス的対応様式の経験として、歴史認識するために必要な経済と政治の内的連関を見いだしたいと考えている⁴⁾。

1 予備的考察——別稿との関連

問題の所在を明確に把握するために、従来いくつかの機会に人民戦線ブルム内閣の社会・経済政策の推転過程に主要な関心をむけてきた論稿の内容を要約しておけば、その社会政策の画期的な改革諸制度の相次ぐ実現過程は、下院総選挙後の5月中旬から首都パリ周辺の新鋭重工業地帯で続発した労働者の「工場占拠」をとまなうストライキが、6月に入って全国各産業部門の多くへ急拡大した社会的激動状況のなかで迎えられた。それは、恐慌下の労使関係に重圧されていた労働者の不満と要求が、下院総選挙後の新しい政治社会状況に支えられて、人民戦線ブルム内閣の成立と呼応して社会的に爆発したフランスの労働争議史に空前の規模の大ストライキであり、労働争議の経験がなかった大多数の未組織労働者も相次いで組織した。その社会的緊張状況を鎮静させる課題を先決要件とした首相ブルムが、経営者団体からの要請もあって、6月7日午後、労使双方の各全国中央組織の代表団を首相官邸マティニオン宮殿へ招いたストライキ収拾交渉の会談で、同日深夜に調印された「マティニオン協定」と呼ばれる労使協定が、賃金水準の全般的引上げと団体協約の即時締結および、

4) 関連する研究成果は日本でも数多いが、欧米諸国でフランスの人民戦線運動の諸経験を研究された成果の最も詳しい文献目録を、国際的に著名な研究史の古典、Georges Lefranc, *Histoire du Front Populaire, 1934-1938*. Payot Paris, 1965. および、レオン・ブルム伝の古典、Joel Colton, *Leon Blum, Humanist in Politics*, Alfred. A. Knopf, New York 1965, 1974: Paris, 1968; revised edition, Duke University Press, Durham, 1987に、集成して付録されている。

雇用労働者10人以上の全工場に従業員代表制度を設置することなどを、労使双方の合意事項とした内容に続いて、6月9日に議会で政府法案を提出して相次いで可決された制度改革が、社会政策の世界史に画期的な改革諸制度である。

第一次世界大戦後から長年にわたった労働組合運動の分裂と相剋の連鎖は、その全国中央組織 Confédération Générale du Travail - CGT が、同年3月初旬にフランス共産党系の全国中央組織 Confédération Générale du Travail Unitaire - CGTU と再合同して、人民戦線運動の最大の大衆的基盤組織となって克服されていた⁵⁾。人民戦線運動による多数者の社会的連帯の課題は、フランス共産党がコミンテルンの権威的指導による「社会ファシズム」論から訣別して、フランス社会党と反ファシズム統一行動を進めた過程で、ファシズムの脅威と世界戦争の切迫に反対してフランスの知識人層の社会意識が覚醒する状況に支えられて、議会共和制の伝統を表象する「三色旗と赤旗の和解」と呼ばれる国際的視野からも画期的な戦術転換を実現して、「パンと自由と平和のため」の「労働者階級と中産階級の同盟」を全国的な規模で推進した。この運動が進展する過程で、広範な中産階級を主要な支持基盤として第三共和制フランスの議会政治を20世紀初頭から代表した急進社会党（以下、急進党と略す）も、やがて参加して、人民戦線ブルム内閣が恐慌下で成立した運動である。

人民戦線ブルム内閣は、党首が首相となったフランス社会党から社会・経済政策を主管する閣僚が入閣し、「中産階級の政党」と呼ばれていた急進党から党首エドアール・ダラディエ Edouard Daladier が国防相と副首相を兼任し外交・国防政策を主管する閣僚が入閣して、社会主義諸党派からも入閣した。そして、女性の参政権がなかった時代に3人の女性が入閣した内閣であり、下院総選挙で得票率も議席数も飛躍的に増大したフランス共産党と、フランスで最大の労働組合全国中央組織となった CGT が、首相となるブルムからの入閣要請を謝絶して閣外協力した連合内閣である。首相ブルムが6月6日午後の下院で信任された施政方針で政策規範とした人民戦線運動を進める諸政党と諸団体の

5) 拙稿「フランス人民戦線と労働組合運動一両派 CGT の接近・合同過程一」社会政策学会年報第12集『職務給と労働時間』、お茶の水書房、1964年、所収および、佐藤清「フランス人民戦線と労働組合運動一2大労組（CGT と CGTU）の統一論議をめぐって」、『労働運動史研究』第60号、労働旬報社、1977年、所収など参照。

共同綱領である「人民連合綱領」に基づいて、この内閣がめざした社会経済改革の政策理念を表象した最大の制度的所産が、6月7日深夜の「マティニョン協定」の締結に続いて実現された社会政策の世界史に画期的な改革諸制度である。

社会政策の改革諸制度の政府法案がめざした政策目的は、その白眉であったといわれる週40時間労働制の法的確定⁶⁾が、法定週労働時間を短縮して、労働過程で疎外されている労働者の「人格を実現させるために余暇を拡大する」ことを社会的目的とし、社会に必要な定量の総労働量を一層多数の労働者に再配分して失業者を雇用し、それが週賃金減額をともしなわぬ法規制による賃金総額の増加を、国内市場を活性化させるための「購買力」として役立てることを経済目的とすると、政府法案の提案理由の説明者が下院で説明している⁷⁾。それと併せて、労働者に余暇を社会権として保障するために、年間最低15日間の年次有給休暇制度の創設も法定された⁸⁾。さらに、労働者の組織的力が増大する過程に期待して、団体協約の締結手続きを簡素化し、協約締結権をもつ労使両当事者の資格要件を各産業部門の「最も代表的」な職業団体とするとともに、協約の効力を適用対象企業と同一の職業または地域の労使双方の全員に拡張適用する一般的拘束力の法規定を導入して、産業別さらに全国一律の最低賃金制の成立を協約必要記載事項で基礎づける団体協約法の改革も実現された⁹⁾。同法が規定した「最も代表的」な職業団体という当事者資格要件は、週40時間労働法の適用方式が、適用対象産業部門の労使双方を代表する各職業団体に政府が職権に基づいて諮問して、労働者代表も参加する法定の国民経済審議会の議を経て¹⁰⁾、産業別にデクレ（政令）で発効させる「産業別団体諮問方式」を採用した制度と連動して、労働基準を集团的に規制する団体交渉方式が発足

6) Loi du 22 juin 1936 insuffisant le semaine de quarrant heures dans les etablissements industriels commerciaux fixant la duree du travail dans les mines sauterranine.

7) André Philip, *Journal Officiel Débats Parlementaires, Chambre des Députés*, 12/6/1936.

8) Loi du 20 juin 1936, instuant un congé annuel paye dans l'industrie, le commerce, les prefessions libéraux, les service domestiques et l'agriculture.

9) Loi du 24 juin 1936 modifiant et completant le chapitre IV bis du titre II du livre 1er du Code du Travail: De la Convention Collectif du Trvail.

した。7月には、失業者に雇用機会を提供して経済再生構想の実現に役立てるために、大規模な公共土木事業を開発する計画も公共事業法が制定されて裏付けられた。総じて、その改革諸制度を導いた政策理念は、労働者に「休息と余暇」の社会的人権を法で保障して、賃金総額の増加による国内市場の活性化を経済再生構想の基底的な課題とした社会政策の世界史に画期的な制度改革である。

社会政策改革の法定諸制度が担った役割は、労働者に最も歓迎されたといわれる法定年次有給休暇制度の創設と連動して、余暇を労働者が有効活用するように「余暇の組織化」政策で補完された。それは、首相ブルムが組閣に当たって担当国務次官の職を新設して、「スポーツ余暇と観光余暇と文化余暇、これらのものは、尊厳の獲得と幸福の追求という社会的要求の相互補完的な三つの側面である」と、その担当国務次官がいう「人民の民主主義の体制」を標榜した政策である¹⁰⁾。同年夏には、多数の労働者とその家族が、この政策によって割安になった旅費で、従来は富裕者層が排他的に独占していたアルプスなどの山岳地帯や南フランスの風光明媚な保養地へ有給で長期宿泊旅行して、「ヴァカンスの先進国」といまでも呼ばれるフランスで、労働者の長期連続休暇（ヴァカンス）の法定制度が成立した。青年層が国内の未知な各地を自転車で旅し

10) Adrian Rossiter, 'The Blum government, the Conseil National Économique and economic policy', in Martin S. Alexander and Helen Graham (eds.) *The French and Spanish Popular Fronts: comparative perspectives*, Cambridge University Press, Cambridge et als., 1988, pp. 156-170. エイドリアン・ロシター稿、拙訳「ブルム内閣と国民経済審議会と経済政策」、マーティン・S・アレグザンダー、ヘレン・グラハム編、山口正之監訳、向井喜典、岩村等ほか訳『フランスとスペインの人民戦線—50周年・全体像比較研究—』大阪経済法科大学出版部、1994年、所収、参照。

11) Bénigno Cacérés, *Allons au -devant la vie, la naissance du temps des loisirs en 1936*, Paris, 1981, pp. 23-24. 関連して重要な研究成果、Julian Jackson, 'Le temps des loisirs : popular tourism and mass leisure in the vision of the Front Populaire,' in Martin S. Alexander and Graham (eds.) op.cit. の訳稿に、ジュリアン・ジャクソン稿、岩村等訳『『余暇の時代』—人民戦線の理念のなかでの大衆の旅行と民衆の余暇』、山口正之監訳、前掲書、所収がある。原書は、1986年春にイギリスのサウザンプトン大学で、フランスとスペインの人民戦線運動の50周年を記念して欧米諸国から70人余りの専門研究者が集まって開かれた国際シンポジウムの報告論文集である。

て見聞を広げ、旅先で共同生活するためのユースホステルの施設も数多く開設されて、商業主義を排除した民衆のスポーツを振興する制度や施設も相次いで整備された。長期有給休暇を創造的な余暇利用と結びつけない労働者はなおも多かったが、その過程で、労働者と知識人層の間を古くから隔ててきた障壁を克服する知的交流によって、民衆文化の革新も多彩に進展して¹²⁾、フランスの人民戦線運動の社会的高揚過程は、狭義な政治的現象でなく、「高度に区分された社会」の労働と生活の全面にわたる障壁を破砕しようとした多数者の「政治的・社会的で文化的な爆発」であったと、近年の欧米諸国で多産なフランス人民戦線運動史の研究動向を代表する成果に書かれている¹³⁾。

経済政策の展開様式を画期的に改革する政策志向も、恐慌下で歴代の内閣が財政危機を打開して本位貨フランの金平価を防衛価するために進めてきたデフレーション政策を、人民戦線ブルム内閣が成立後最初の立法過程で廃止して、社会経済改革を実現するために財政支出の膨張をとまなりリフレーション政策への転換を、アメリカ合衆国のニューディール政策の経験を模範として実現した過程からはじまった。7月には、フランスの経済と政治を支配する「200家族」と呼ばれたフランス銀行の大株主が、同銀行の信用政策を専制的に管理した金融寡頭制の拠点である理事会を廃止して、労使双方の各全国中央組織と協同組合連合会から提出する名簿に基づいて政府が任命する委員と、政府代表委員で構成する新しい管理機構として、同銀行の一般評議会を創設したことなどの制度改革を、公的信用組織を政府金融機関へ改編するために、フランス銀行改組法¹⁴⁾で法定された。首相ブルムは会計検査院総裁を現職のままでも新総裁に併任したが、8月中旬に開かれた同銀行の一般評議会で、総裁がフランス銀行は伝統的な信用政策を継承すると声明して、政府が公的信用を拡張する要求を牽制している。この時期に、社会経済改革を実現するための財源を、国内の退

12) Régine Robin (dir.), *Masses et Culture de Masse dans les Années Trente*, Editions ouvrières, Paris, 1991. この問題について日本で最初の本格的な研究成果に、広田功「フランス人民戦線の『文化革命』の一側面—有給休暇と『余暇の組織化』」中央大学人文科学研究所編『希望と幻滅の軌跡—反ファシズム文化運動』、中央大学出版部、1987年、所収がある。拙稿「フランスの年次有給休暇制度の成立過程—1936年夏の『余暇の組織化』政策との関連」、大阪経済法科大学『経済学論集』第24巻1号、2000年、所収、も参照。

蔵貨幣の巨額な蓄積に期待していた首相ブルムの経済再生構想に基づいて、小額貯蓄者層の保有資産を政府が吸引するために、かつてない小額の国債を7月1日に発売した政策も、応募締切日の9月23日に応募額が発行限度額の約50%未満にとどまった。8月には、世界大恐慌の衝撃が未曾有の農業危機を深めさせた農民の所得を、国内市場の「購買力」として回復させるために、農産物市場に介入する中間商人を排除して、農民に正当な報酬と労働者に公正なパン価格を保障するために、世界有数の小麦生産国であるフランスの小麦の公定価格を協議・決定する全国小麦公団の創設が法定された¹⁵⁾。農家負債の整理はなお進まなかったが、その過程で、社会政策改革の実施と労働組合の賃金要求によって経営困難になった中小企業者と輸出業者に、政府資金を低利で貸付ける

- 13) Julian Jackson, *The Popular Front in France : defending democracy, 1934-38*, Cambridge University Press, Cambridge, et al., 1988. 日本でも関連分野の研究者の多くに周知な通史的研究の成果であり、その訳書に、ジュリアン・ジャクソン著、故振津純雄教授と岩村等教授に協力をえた共訳、訳者代表、向井喜典『フランス人民戦線史—民主主義の擁護、1934~38年—』、昭和堂、1992年がある。1994年7月4日に原著者からロンドンで、欧米諸国での関連分野の研究動向を懇切に教えていただけたことに厚く感謝したいと思う。

近年の海外文献では、Michael Seidman, *Workers against Work: Labor in Paris and Barcelona during the popular fronts*, The University of California Press, Barcelona, et als., 1991, マイケル・サイドマン著、訳者代表、向井喜典、岩村等ほか訳『労働に反抗する労働者—人民戦線期のパリとバルセロナにおける労働者—』、大阪経済法科大学出版部、1998年も、「人民戦線運動の歴史像」を「再検討」する成果として、研究者の多くに注目されている。

日本での代表的な研究成果には、戦後はやい時期の横田地弘「フランス—人民戦線運動の台頭と大衆指導—」、日本政治学会編『年報政治学1955、大衆デモクラシーにおける政治指導』岩波書店、1955年、所収をはじめとして、平瀬徹也『フランス人民戦線』、近藤出版社、1974年、中木康夫『フランス政治史 中』未来社、1974年、平田好成『フランス人民戦線史論序説』、法律文化社、1975年、広田功『現代フランスの史的形成—両大戦間期の経済と社会—』、東京大学出版会、1994年、渡辺和行、南充彦、森本哲郎『現代フランス政治史』ナカニシヤ出版、1995年、第3章および、田中正人「二つの大戦のあいだで」、柴田三千男、横山紘一、福井憲彦編『世界歴史体系 フランス史3』、山川出版社、1995年、所収などがある。

- 14) Loi du 24 juillet 1936 tendant a modifier et acomplete les loi et status qui regissent la Banque de France.
- 15) Loi du 15 aout 1936 tendant au l'institution d'un Office nationale interprofessionnel du ble.

法定制度も発足して、議会在夏期休会を迎えるまでの73日間に133の政府法案が議会を相次いで通過した時期を、「法による革命」であったと呼ばれている¹⁶⁾。

同年夏から消費者物価が急上昇しはじめた過程で、8月に公布された物価騰貴抑制法に基づいて政府が全国と各県に設置した物価監視委員会による規制効果も空しく、大量な資本の海外逃避が8月中旬から破局的に激増した動態と連動して、「経営者の権威」を奪還する経営者団体全国中央組織の反労働組合活動が、従来は排除してきた中小企業雇主層も糾合する全国的な範囲で再結集して、6月の社会政策改革に反抗する「マティニョンへの復讐」を呼号して熾烈に展開した。8月中旬に、社会・労働問題を活動の重点とする Confédération Générale du Patronat Francaise - CGPF へ改組した経営者団体全国中央組織が、「雇主よ雇主たれ」と提唱する強硬な反労働組合主義者を10月に新会長に迎えた時期に、労働者のストライキによる抵抗運動が長期化する傾向を嫌悪する反労働組合感情が、5月中旬からの全国的な大ストライキの過程では労働者の要求を支持していた都市中間層などの間からも広がっていた。それはまた、隣国スペインで軍部が反乱して7月18日に勃発した内戦が、ヨーロッパの国際関係をナチスが破局的に緊張させる状況の焦点となっていた過程で、スペインの人民戦線内閣からの求援要請にもかかわらず、8月8日に閣議決定された「不干涉」政策をめぐる人民戦線の政党連合の軋轢が、この閣議決定を主導した急進党とフランス共産党の間で先鋭化した状況と重なっていた。人民戦線ブルム内閣が政策規範とした「人民連合綱領」には、国際関係の破局的な緊張状況に対処する方針を明記されていないで、フランス社会党も急進党も労働組合全国中央組織 CGT でも、スペイン内戦「不干涉」政策の支持派と反対派が対立していた

16) Georges Lefranc, *Histoire du Front Populaire*, op. cit., pp.36-42. 議会を通過した政府法案の件数は、Paul Warwick, *The French Popular Front: A Legislative Analysis*, The University of Chicago Press, Chicago, et al., 1977, p.24による。人民戦線ブルム内閣とその後継諸内閣の政府法案の議会立法過程を点呼投票実績を計量解析して歴史研究された成果であり、ポール・ウォリック著、山口正之監訳、向井喜典、岩村等ほか訳『フランス人民戦線と議会一立法過程の計量分析』、大阪経済法科大学出版部、1995年、32ページ、参照。

時期であり、CGT の内部では、旧 CGT 系の副書記長らがフランス共産党の影響力の急速な浸透状況に対抗する労働組合主義の集団の形成過程を主導していて、その機関誌が10月から発刊されはじめた時期でもある¹⁷⁾。

社会経済改革を進める人民戦線ブルム内閣の政権担当能力は、スペイン内戦「不干渉」政策をめぐる人民戦線の政党連合の軋轢に制約されて、経済過程から致命的な障害が累増する過程で著しく減退した。経営者団体全国中央組織 CFTC の熾烈な反労働組合活動に対抗して、CGT の指導部は、中産階級が離反する傾向によるストライキ労働者の孤立化が労働組合運動の衰退状況を招く懸念を回避するために、9月25日の全国協議会で、労働争議に政府が強制的に介入して調停・仲裁する政策意図を争議権への侵害であると、19世紀末から強硬に反対してきた伝統的な対応様式を撤回して、労働争議強制調停・仲裁制度の導入を人民戦線ブルム内閣に立法要求した¹⁸⁾。10月中旬に開かれた急進党全国大会では、人民戦線の政党連合から離脱する要求が、議題には採択されなかったが、党内で優勢となった右派からの有力な緊急動議として提出されている。そうした状況について、「ある政治家がそもそもジレンマに陥っているとしたら、それは1936年秋のレオン・ブルムその人であった¹⁹⁾」と、やがて法定される労働争議強制調停・仲裁制度の政策史を研究された古典に書かれている。

人民戦線ブルム内閣の経済再生構想を致命的に破綻させる決定的な要因となっている動態は、大量な海外逃避資本の破局的な激増過程が、フランス銀行の

17) M. F. Rogliano, 'L'Anti — Communisme dans la CGT: Syndicats', *Mouvement Sociale*, No 8, 1974 pp.63-84.

18) 拙稿「現代フランス労働政策史の画期—人民戦線政府のもとでの強制仲裁制度の成立過程」、京都大学『経済論叢』第76巻2号、1955年、所収もあるが、同「フランスの労働争議強制仲裁制度の軌跡—人民戦線衰退過程の労使関係政策—」大阪経済法科大学『経済学論集』第24巻2号、2000年、所収も参照。併せて、従来いくつかの拙稿と同様に、昨2000年度の3編の前掲拙稿も、東京大学『史学雑誌』第110編5号『2000年度の歴史学界の回顧と展望』（2001年）の「ヨーロッパ（現代—フランス）」のなかで、過分なご紹介をいただいたことに感謝したいと思う。

19) Joel Colton, *Compulsory Labor Arbitration in France, 1936-1939*, King's Crown Press, Columbia University, New York, 1951, ジョエル・コルトン著、向井喜典監訳、岩村等、小宮山直子ほか訳『フランス労働争議強制仲裁制度 1936年～1939年、大阪経済法科大学出版部、1999年ページ、参照。

金準備高を9月初旬に国防上の最低必要限度額の近くにまで激減させた諸結果である。国際通貨制度の金本位制がポンドとドルの金本位制離脱と平価切下げ政策に主導されて終局的に崩壊する過程で、従来はデフレーション政策を主導していた中道右派の前大蔵大臣がデフレーション政策の諸結果を厳しく批判して、フランス経済の恐慌局面を重圧していた内外価格差を緩和するために、フランも平価切下げ政策を実施する必要があると提唱して、1934年夏から各界で白熱的な論争を誘発していたが、「人民連合綱領」では、この論争に論及されないで、「デフレーションでもなく平価切下げでもなく」という制度的政策要求が、そこに経済再生構想のいくつかの拮抗点を含みながらも、人民戦線の政党連合に共通する政策思考の基調であった。首相ブルムも、資本の海外逃避が人民戦線ブルム内閣の成立をめぐって増大しはじめた状況のなかで、政府がフランの平価切下げ政策を実施するかも知れないと期待する必要も憂慮する必要もないと、6月6日午後到下院で言明している。その公約にもかかわらず、アメリカの政府との間で通貨調整交渉を隠密に進めていた首相ブルムが、本位貨フランの通貨の安定性の破局的な喪失状況に耐えきれなくなって、海外逃避資本を還流させるための誘導策として実施した政策が、9月25日のアメリカとイギリスとフランスの政府間の「三国通貨協定」に準拠して、ドルとポンドに通貨並列化するためのフランの金本位制離脱と10月1日通貨法²⁰⁾による平価切下げ政策である。この政策は、賃金総額の増加による国内市場の活性化を基底的な課題としてきた経済再生構想が、破局的な「フランの危機」に制約されて挫折して、内外価格差を緩和して輸出産業を振興するために、国際為替相場の均衡を重点課題とする方向へ転換した結果であり、平価切下げ政策の実施が消費者物価の急上昇傾向を加速化させる状況のなかで、賃金の増額を輸出商品コストとして抑制する政策志向を各界に浸透させた。しかも、10月1日通貨法の政府法案では、CGT が要求した賃金スライド制の実施などの補償措置を、消費者物価騰貴に対処するための「社会的措置」として、全文25カ条のなかの10カ条にわたって明示していたが、すべて法案議会審議過程で廃案にされていた。

平価切下げ政策の実施に誘導されて還流した大量な海外逃避資本は、フラン

20)Loi monetaire du 1er octobre 1936 .

ス経済の景気回復過程を翌1937年3月中旬にそれが突然に停止されるまで迎えさせたが、10月末から資本の海外逃避が大量に再開されている²¹⁾。平価切下げ政策は、「フランの信用を回復させなかった」のであり、先行した諸政策からの「あまりにも遅すぎた撤退であった」と、1930年代の世界大恐慌期にフランスの通貨政策が推転した過程を歴史研究された国際的に著名な近年の成果に書かれている²²⁾。この政策は「人民戦線運動の主要な転換点」を示していて、「全体としての人民戦線綱領の全結果にからまっている」と把握されて、「平価切下げが失敗した責任の一端は、人民戦線内閣の経済管理のなかで判然とさせることができる」、それは「重大なマクロ経済的混乱を示した」と書かれている。恐慌下のフランス経済の産業構造の動態と関連して見逃せない問題である。

翌1937年2月13日に首相ブルムが、経済過程から累増した致命的な諸困難と社会経済改革の政策課題を調整するために、前年6月6日に下院で信任されて予定していた失業救済基金や養老年金制度を改革する政策課題も財政危機のために断念して、「人民連合綱領」を政策規範としてきた社会・経済政策を「休止」するとラジオ放送した。この時期に、前年12月31日法²³⁾で創設された労働争議強制調停・仲裁制度の実施が、その制度の導入を立法要求した CGT の指導部の期待にもかかわらず、賃金スライド制などの労働組合の賃金要求を抑制する仲裁裁定を数多く生みだしている。それと併せて、前年6月の社会政策改革の白眉といわれる世界最初の週賃金減額をとまなわない法定週40時間労働制

21) 拙稿「世界大恐慌の衝撃とフランス通貨政策—1936年の『ブルムの実験』の暗転契機」、大阪経済法科大学『経済学論集』第22巻1号、姜昌周教授追悼号、1998年、所収、参照。

22) Kenneth Mouré, *Managing the Franc Poincare, Economic understanding and political constraint in French monetary policy, 1928-1936*, Cambridge University Press, Cambridge, et. als., 1991, pp. 269-72. 1928年に法定されたポアンカレ・フランが1936年10月1日通貨法で廃止されるまでの間のフランスの通貨政策と経済外交政策を包括的に歴史研究された成果であり、ケネス・ムーレ著、山口正之監訳、向井喜典ほか訳『大恐慌とフランス通貨政策—ポアンカレ・フランの管理の経済的理解と政治的拘束、1926～1936年』、晃洋書房、1997年、433～36ページ、参照。原著者から惠贈された大部な追加原稿を指示通りに訳出した。

23) Loi du 31 decembre 1936 sur les procedures de conciliation et d'arbitrage dans les conflits collectives du travail.

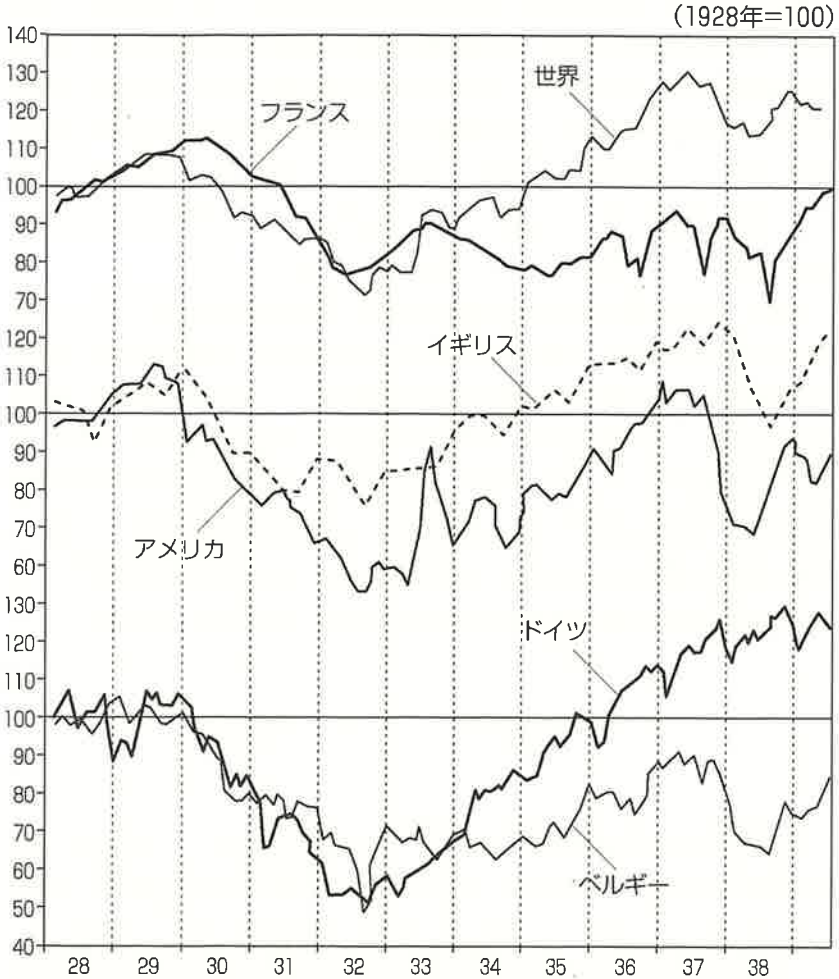
の適用が、前年11月に炭坑業、12月に機械金属工業と建設業からはじまって、1937年4月末に工業の全部門に適用済みとなる過程で、その硬直的な8時間労働週5日制という一律適用の方式が、労働市場の硬直化による熟練労働者の不足と呼ばれる現象を、炭坑業や機械金属工業などの基幹産業部門で「生産の隘路」として多発させた動態も、それが人民戦線運動にとって重要な中小・零細企業の経営負担に与えた深刻な影響について見逃さないであろう。法定週40時間労働制の実施がフランス経済の景気回復過程を制約した要因は、「多くの制約条件の一つに過ぎなかった²⁴⁾」と、現代フランス経済史の国際的に著名な成果に書かれているように、ここでも経済過程から確かめなければならない重要な問題は、失業者の存在形態を規定した恐慌下のフランス経済の産業構造の性格がもつ動態を、人民戦線ブルム内閣の政策展開様式がなぜ規制できなかったのかという経済管理の方式との関連についてであろう²⁵⁾。

人民戦線ブルム内閣は、続いて3月に、通貨・金融政策を経済的自由主義へ転換する政策課題を閣議決定した。それは、金の自由取引を復活させて、公共事業費の極度な支出削減を含む財政危機打開策と、ナチスの再軍備計画に対抗して軍事費の追加支出を支える財政措置などを主要な内容とする政策転換であり、経営者団体全国中央組織 CGPF の会長が「金融ネップ」と呼んで歓迎して、社会・経済政策の全領域にわたる「休止の全面化」を CGPF が要求した閣議決定である。その過程で、CGPF の熾烈な反労働組合活動が、「労働における秩序と規律」を再建して「労働組合の圧制」を企業内から追放するために、技師や管理職層や事務職員の組織化を系統的に進めていた時期である。人民戦線ブルム内閣は、前年秋からの景気回復過程の曙光が3月中旬に突然に停止さ

24) Jean-Charles Asselai, 'La Semaine de 40 heures, le chômage et l'emploi', *Mouvement Social*, No. 54 janvier-mars, 1966.

25) 理論経済学の碩学ミハウ・カレツキが、人民戦線ブルム内閣の経済政策が破綻した要因を経済諸指標を計量解析して検討された成果、Michal Kalecki, 'The lesson of the Blum Experiment', *The Economic Journal* 48 March 1938, pp. 26-41. で、「労働者の力が独占度を低下させることに成功するならば、物価の上昇を抑えることが可能であつたらう」と構想される視座から、この問題を最初に提起されている。関連して、拙稿「M.カレツキ『ブルム実験』論の位置」、大阪経済法科大学経済研究所『経済研究年報』第12号、1993年、所収も参照。

第1図 世界の鉱工業生産指数、1928年～1939年6月



注) フランスはSGF、世界及びドイツは Institut für Konjunkturforschung、アメリカはFRB、イギリスは London and Cambridge Economic Service、ベルギーは Institut des Sciences Economiques de Louvain の指数。イギリスのみ各四半期、他は各月。

出所) SGF [1941] pp.212～214より作成。出所、和仁道郎「戦間期フランスにおける景気循環(1)」、東京大学『経済学論集』第59巻第2号 1993年、58ページから転載。

れて資本の海外逃避が破局的に激増した過程で、その重圧が深めた財政危機を開閉するために、議会に提出した財政全権委任を法案が、下院を通過しながら、急進党上院代表が率いる上院財政委員会で度重ねて妨害されたので、経済再生構想を実現するために「不可欠な行動手段を奪われた」と判断した首相ブルムが、急進党が離脱して人民戦線の政党連合が壊滅する状況を回避するために、6月22日未明に辞表を提出して総辞職した。前年秋からの政策理念の挫折と後退の諸過程に対する労働者の不満と怨念が、フランス経済の恐慌局面で各地に広がっていた時期である²⁶⁾ (第1図、参照)。

本稿は、以上で要約した従来の論稿で考察してきた内容を整序するために必要となった序説である。考察する内容は、そのためにも、1930年代の世界大恐慌の衝撃がフランス経済の産業構造と第三共和制フランスの議会政治に与えた深刻な影響を、人民戦線運動の社会的形成過程にむけて歴史認識する課題からはじめる必要がある。その主眼を、労働者を主力とする多数者の生活防衛要求に投影した経済と政治の内的連関を把握する課題にむけて考察する対象は、従来の拙稿と連繋させるために、人民戦線ブルム内閣が社会政策の世界史に画期的な改革諸制度を成立後ほどなく相次いで実現した時期までに限定する。

2 大恐慌の波及とフランス人民戦線運動

「1930年代はフランス経済にとって悲痛な10年間であった。すなわち、1940年に戦場で敗北したフランスは、それに先立つ10年間にその『経済的なスタン』

26) 人民戦線の政党連合は、人民戦線運動の全国中央組織である人民連合全国委員会から、急進党がフランス共産党の動態に対抗して1938年11月10日に離脱するまで形式的に存続したが、「その本来の姿では、すくなくとも1937年6月22日にブルム内閣が総辞職するまで—おそらく13ヵ月間—で終焉した」と、前掲したレオン・ブルム伝の古典の著者も書かれている。Joel Colton, 'The formation of the French Popular Front, 1934-36', in Martin S. Alexander and Helen Graham (eds.), *The French and Spanish Popular Front*, op. cit., p. 23. ジョエル・コルトン稿、拙訳「フランス人民戦線の成立過程、1934～36年」、山口正之監訳『フランスとスペインの人民戦線』(前掲)、所収、41ページ、参照。

をすでに経験していた²⁷⁾」と、世界大恐慌期のフランスで恐慌対策の展開様式が推転した過程を政治的文脈のなかに位置づけて包括的に解明された国際的に著名な近年の成果に書かれている。そこに読む「経済的なスダン」という表現は、第二帝政フランスの末期に普仏戦争で、皇帝ナポレオン三世がベルギー国境のスダンで1870年9月2日に10万の将兵とともにプロイセン軍の捕虜となって、数ヵ月前の人民投票では圧倒的多数の支持をえていた帝政が瓦解した衝撃を、その後に成立した第三共和制フランスの最終10年間に経験されたフランス経済の恐慌局面について連想させる。この容易に脱出できなかった経済恐慌局面で、第三共和制フランスの議会政治がきわめて短命な内閣が相次いで交替して低迷していた機能不全状況を契機として、1934年2月6日夕刻に首都パリのコンコルド広場に凝集した極右諸リーグが、セーヌ河の対岸のブルボン宮殿にある下院を街頭からの暴力で威嚇して、新しく成立して議会の信任をえた急進党のエドアール・ダラディエを首相とする内閣を、翌7日午後には総辞職させた議会共和制の歴史に未曾有の反議会制暴動が激発した。その流血の騒擾事件が第三共和制フランスの議会政治を震撼させたファシズム化の脅威に対抗した、労働者と知識人層の「本能的な防衛反応²⁸⁾」に基づいて発端して、恐慌下のフランスで社会的に形成された反ファシズム議会制民主主義擁護の多数派形成の運動が、政治社会状況の革新と経済再生構想の実現を同時達成する課題をめざした人民戦線運動である。

27) Julian Jackson, *The Politics of Depression in France, 1932-1936*, Cambridge University Press, Cambridge, et al., 1985. p.1 「1980年代にイギリスとアメリカの両国で展開されたケインズ主義に対する強い反発の背景に対抗して、私は本書を執筆した」と、その「日本語版序文」に書かれている。ジュリアン・ジャクソン著、向井喜典監訳、岩村等、太田潔ほか訳『大恐慌期のフランス経済政策、1932-36年』大阪経済法科大学出版部、2001年、5ページなど参照。

28) 第二次世界大戦に敗戦したフランスのヴィシー政権のリオム法廷で、人民戦線運動の経験をレオン・ブルムが回顧した証言による。 *L'Oeuvre de Léon Blum, Vol. V. 1940-1945, Memoires, la Prison et l'proces, Á L'echell humaine*, Albin Michel, Paris, 1955, p. 2323. この運動は、「共和制を震撼させた脅威、その最も衝撃的な兆候は準軍事的な右翼諸リーグの先導と1934年2月6日の暴動」と、「労働者大衆と農民層と中間層と中間階級を重圧した経済恐慌」に対する「本格的な防衛反応」に基づいて社会的に形成されたと証言されている。

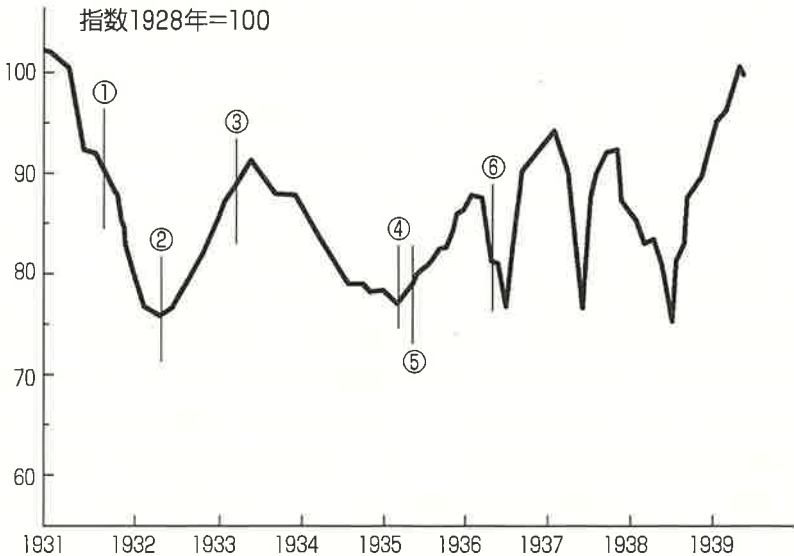
世界大恐慌の衝撃がフランス経済の産業構造へ本格的に波及した時期は、先進資本主義諸国のなかで最も遅く、世界経済の趨勢より約2年間近く遅れた1931年第4四半期からであったと歴史研究の成果の多くで通念されている²⁹⁾ フランス経済の動態は、この時期まで、第一次世界大戦後から続いた財政危機とインフレーションの破局的な高進過程を克服するために制定された1928年6月25日通貨法³⁰⁾に基づいて、金フラン平価を戦前基準の1/5に切下げて、「金為替本位制」を導入した「ポアンカレ・フラン」の金平価がもった国際競争力の優位性に支えられていて、農産物以外の商品が輸出競争力を回復し、貿易収支はなおも赤字であったが貿易外収支と資本勘定収支が黒字になって国際収支が好転して、フランス銀行の金準備高も、恐慌下の各国から逃避的に流入した大量な短期資本と在外資産の引揚げとによって、堅調に増大した「ポアンカレの奇跡」と呼ばれる繁栄局面を続けていた。鉄鋼業の生産力はイギリスと並んで世界第3位の水準に急成長し、新鋭重化学工業が急速に発達して、工業生産指数が1930年2月に戦後最高の水準に到達したが、その後は、フランスの工業生産の発達過程に伝統的な構造的停滞性に制約され徐々に低下する傾向をたどっている(第2図、参照)。なかでも深刻であった産業部門は、世界大恐慌の衝撃が1926年から続いた未曾有の農業危機と重なった小農層の状態である³¹⁾。

世界経済の動態を見ると、19世紀後半期から国際金融市場を支配したロンドン金融市場の国際的優位性を基礎づけてきた国際収支構造がすでに崩壊してい

29)1930年代の世界大恐慌の原因と帰趨については、国際的に代表的な成果、Charles P. Kindleberger, *The World in Depression, 1929 -1939*, University of California Press, Berkley, 1973, チャールズ・P. キンドルバーガー著、石崎昭彦、木村一朗訳『大不況下の世界、—1929~1939—』東京大学出版会、1982年および、H. W. Arndt, *The Economic Lessons of the Nineteen-thirties*, Oxford University Press, Oxford, 3 rd. imp. Frank Cass, London, 1972. H. W. アーント著、小沢健二、長部重康ほか訳『世界大恐慌の教訓』東洋経済新報社、1978年、近年の日本でも、佐美光彦『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因—』、お茶の水書房、1996年など重要な研究成果が数多い。従来の拙稿と同様に、Peter Temin, *Lessons from Great Depression: The Lionel Robbins lecture for 1989*, The MIT Press, Cambridge, Mass, 1989. ペーター・テミン著、猪木武徳ほか訳、大恐慌の教訓』東洋経済新報社、1994年からも多くを学ばせていただいた。

30)Loi monetaire du 25 1928.

第2図 工業生産指数の変動



(注) ①ポンド切下げ、②1932年5月、③ドル切下げ、④1935年4月、⑤ラヴエール内閣成立、⑥人民戦線内閣成立。
出所、竹岡敬温・和多則明「世界恐慌期フランスの景況と経済政策の基本方向」
『大阪大学経済学』Vol.22 No.4, 1973年, 6ページから転載。

31) 世界大恐慌のフランス経済の動態については、その研究史の古典の改定版、Alfred Sauvy et Anita hirsh, *Histoire économique de la France entre le deux guerres*, 3 vol., Économica, Paris, 1984. および、Jean-Charles Asselain, *Histoire économique de la France, du XV III e siècle a nos jours, Vol.2, De 1919 à la fin des années 1970*, Seuil, Paris, 1984, 近年の国際的に著名な成果、Michel Margairaz, *L'État, les finances et l'économie: Histoire d'une conversion, 1932 -1952*, Tom. I, Comité pour L'Histoire Économique et Financière de la France, Paris, 1991. および、Julian Jackson, *The politics of Depression in France, 1932-1936*, op. cit., から多くを学ばせていただいた。併せて、Peter Martin 'Industrial Structure, Coalition Politics and Economic Policy: The Rise and Decline of the French Popular Front', *Comparative Politics*, vol., 24, No.1, New York City University, 1991. ピエール・マルタン稿、拙訳「産業構造と連合政治と経済政策—フランス人民戦線の高揚と衰退—」、大阪経済法科大学経済研究所『経済研究年報』第11号、1955年、所収も参照。原著者の 'the theory of industrial partisan preferences' という歴史認識の視座に学びたいと思う。

て、イギリス経済の長期停滞過程が著しく、国際通貨制度の金本位制が1925年4月8日のポンドの金本位制復帰を画期として再建された後も、国際基軸通貨としてのポンドに対する世界市場の信頼度が急速に衰退していた。そして、第一次世界大戦後に重工業生産力を飛躍的に増大してイギリスに次ぐ世界第2位の債権国となったアメリカ経済が、ニューヨーク金融市場がもつ国際的地位をロンドン金融市場と競合して高めていて、1918年6月10日に金本位制に復帰したドルが、世界市場で為替自主権をめぐるポンドとドルの主権争いを深めた国際通貨抗争の時期である。その時期に、アメリカ経済の高度成長過程で蓄積された過剰資本と過剰投資の累増による構造的矛盾が、1929年10月24日のウォール街の証券市場恐慌を契機として集中的に爆発して、各国で為替危機と本位貨恐慌を1931年から連鎖的に誘発した国際金融恐慌の渦中であった。国際基軸通貨であるポンドも、金本位制に復帰してから数年間余りで1931年9月21日に金兌換停止と平価切下げ政策を実施して、ドルも1933年4月19日に金本位制から離脱した。この世界大恐慌の衝撃が、ヨーロッパ諸国のなかで最も深刻であったドイツ経済が1931年7月15日に金本位制から離脱した過程で、1933年1月30日にナチスが政権を奪取する道が開かれた。その世界大恐慌期にフランスで社会的に形成された人民戦線運動が「本質的に都市的な現象」であったとしても、人民戦線の政党連合が1936年春の下院総選挙で勝利する可能性を基礎づけた社会的基盤は、「未曾有の農業危機」に重圧されていた「ロワール以南の小農層」の社会意識の左傾化傾向であったと、日本でもフランス政治史の著名な成果に書かれている³²⁾。東アジアでも、天皇制軍部ファシズムが近隣諸国の民族主権を軍靴で蹂躪する「恐慌から戦争へ」の道を、国民生活を犠牲にして進めていた時期である。

フランス経済の動態は、この世界大恐慌の初期の過程で、アメリカ経済に次ぐ世界第2位の金保有国へ急成長して、パリ金融市場がもつ国際的地位を飛躍的に高めて、「不況のなかの繁栄する孤島」と呼ばれていたが、ポンドの金本位制離脱を画期として国際通貨制度の再建金本位制が終局的に崩壊する過程(第1表、参照)に制約されて、内外価格差が拡大して輸出と観光収入の減退

32)中木康夫『フランス政治史 中』(前掲)85ページなど。

傾向が著しく、工業生産指数も低下して、容易に脱出できない全般的過剰生産恐慌局面へ1931年末から推転した。その深刻な恐慌局面で、歴代の内閣は、大恐慌の原因とそれに対する責任が海外諸国にあると考えていて、国際通貨危機のなかで「ポアンカレ・フラン」の金平価がもった国際的優位性を擁護することを最大の政策課題として、政府財政危機を打開するために均衡財政を維持して景気回復を期待するというきわめて消極的な恐慌認識を踏襲していた³³⁾。

フランス経済の動態がなおも繁栄局面を続けていた時期に、イギリスの大蔵省が第一次世界大戦後から続いた長期停滞過程を克服するために、1929年11月に設置した「金融および産業に関する委員会」(通称、マクミラン委員会)で、その委員の一人で国際的に著名な経済学者ジョン・メイナード・ケインズが、フランス経済の金保有状況と通貨政策に関説して、「フランスの政界と学界の双方に経済学が存在していないということは誇張ではない³⁴⁾」と、1930年に慨嘆していることに注目されよう。それはまた、やがて恐慌下のフランスで社会的に高揚した人民戦線運動がめざした経済再生構想の策定過程をめぐって、重ねて念頭におかなければならない論点でもある。

フランス経済の産業構造は、1920年代後半期から首都パリ周辺に新鋭重工業地帯が造成されて、鉄鋼、化学、電気、機械などの重化学工業諸部門で少数大企業の急成長過程が主導する寡占体制が、北部の工業地帯でも成立していたが、当時のフランスの代表的な政治社会学者アンドレ・シークフリードが、「フラ

33)近年の日本での代表的な研究成果では、広田功『現代フランスの史的形成—兩大戦間期の経済と社会—』(前掲)および、権上康男『フランス資本主義と中央銀行—フランス銀行近代化の歴史—』東京大学出版会、1999年ならびに、竹岡敬温「フランス人民戦線の経済政策(1)~(4)」、『大阪大学経済学』第25巻2・3号、1975年、第27巻1号、1977年、第28巻2・3号、1978年、第30巻2・3号、1980年所収などの諸論稿と、和仁道郎「戦間期フランスにおける景気循環(Ⅰ)~(Ⅱ)」、『東京大学経済学論集』第59巻2号、3号、1993年、所収などから多くを学ばせていただいた。私は、いま、現代フランスの政治社会史をフランス経済の近代化過程に焦点を合わせて包括的に解明された国際的に著名な近年の成果、Maurice Larkin, *France since the Popular Front: government and people, 1936-1996*, Oxford University Press, Oxford, 1997を、岩村等教授と太田潔氏らに協力をえて大阪経済法科大学出版部から近刊する予定で共訳している。

34) Donald E. Moggridge, ed., *The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. 20, Activities, 1929-1931*, Royal Economic Society, London, 1981, p. 154.

第1表 主要国の金本位制離脱状況、1929～36年

年	月	日	国名	年	月	日	国名
1929	12	7	ウルグアイ	31	11	13	ニカラグア
		17	アルゼンティン			18	○エストニア
			オーストラリア		12	12	ヴェネズエラ
30	2	25	イラン			17	日本
		23	トルコ			31	ポルトガル
	10	18	ブラジル	32	1	16	コスタリカ
31	7	15	○ドイツ		2	8	○エクアドル
		17	○ハンガリー		4	20	○チリ
		25	メキシコ		5	11	タイ
	9	21	イギリス			14	○ペルー
			ニュージーランド			18	○ルーマニア
			エジプト		8		パラグアイ
			英領マラヤ		12	28	南ア連邦
			パレスティナ	33	4	19	アメリカ合衆国
		25	ポリヴィア		8		サルバドル
			○コロンビア		11	21	キューバ
		26	○アイルランド	34	3	27	ホンジュラス
		28	○ギリシャ		5	26	○イタリア
			ノールウェー	35	3	30	○ベルギー
		29	デンマーク		4		ルクセンブルグ
			スウェーデン		5		○ダンツィヒ
	10	2	○チェコスロヴァキア		10	1	○リトアニア
		7	ユーゴスラヴィア	36	4	26	○ポーランド
		8	○ラトヴィア		9	26	フランス
		9	○オーストリア				オランダ
		12	○フィンランド				○スイス
		19	カナダ				蘭領インド

大島清編『世界経済論』, 1965年, 252頁第 I -144表。(1)○印は金為替本位国および事実上の金為替本位国(金為替と金地金の併用)を示す。(2)したがって○印国の場合は原則として金為替兌換停止日をとった。ただしベルギー、エクアドル、チリ、フィンランドの4国は金兌換停止日。(3)○印以外の国は金兌換停止日。ただしブラジル(金輸出禁止…金兌換は大戦末より停止)、パラグアイ(金為替兌換停止)、ヴェネズエラ(金為替兌換停止)は例外。出所、『大内力経済学体系』第6巻、『世界経済論』, 東京大学出版会, 214ページから転載。

ンスは、その社会構造から見ると、一世紀にわたる工業発展の後でさえ、農民と職人とブルジョアの国である³⁵⁾」と1933年の著書で書いているように、総人口に占める農業人口の割合が他の先進資本主義諸国に比べて圧倒的に高く、伝統的な大土地所有がなおも存続していて、1920年代後半期から農民離村が進む過程で、1931年に平均規模12ヘクタール以下の小規模経営の農民が農村人口の70%を超えている。その小規模農産経営の圧倒的な存在が関税障壁で保護されていて、それが工業部門に支配的多数であった低生産性を特質とする零細企業の広範な存在と連動して、フランス経済の産業構造の発達過程がもった伝統的な停滞性を表象していた。フランス経済の産業構造の重化学工業化過程にもなって、伝統的に「高利貸の帝国主義」と呼ばれていた構造的な性格が決定的に解体していた時期であるが、1920年代後半期から都市人口が急速に増加する過程(第2表、参照)で、中小・零細企業に雇用されている労働者の占める割合が圧倒的に高く(第3表、参照)、1931年に、工業部門では企業総数の98%が雇用者10人未満か雇用者なしで、100人以上を雇用する企業は0.5%となっている。当時の調査結果によれば、中小・零細企業の独立経営者とその家族従業員に、自由職業者、技術者、下級公務員、サラリーマンなどと農村の中間層も含めて、都市と農村の中産階級は、この時期に約700万人(総人口の約60%)と推計されている³⁶⁾。その広範な中産階級が、第三共和制フランス議会政治を20世紀初頭から代表してきた「農村的フランスを代表する³⁷⁾」といわれる急進党の主要な支持基盤となっていた。

増加する労働者の労働組合による組織率は著しく低く、1922年7月に、全国中央組織 CGT が、第一次世界大戦直後の労使関係の社会的激動状況とロシア

35) Andrée Siegfried, *Tableau des parties en France*, Presse Université 出 France, Paris, 1933, p.13.

36) Georges Izard, *Les classes moyennes*, Paris, 1938, p.13-16. 横田地弘稿「フランス—人民戦線の台頭と大衆指導」、前掲書27ページによる。

37) Peter Larmour, *The French Radical Party in 1930's*, Stanford University Press, Stanford, 1964, pp.18-19. 急進党は大工業地帯および大都市にほとんど基盤を持っていないで、農村県を組織基盤としていて、この時期から重化学工業化過程に圧倒されたロワール以南の後進的小農地帯に依存度を高めている。

第2表 国勢調査

	総人口	移住民	都市人口	農村人口(総人口比%)	農業人口
1926	40,744	2,505	19,985	20,759 (50.9)	(8,130)
1931	41,835	2,891	21,421	20,414 (48.8)	7,579
1936	41,907	2,454	21,972	19,935 (47.6)	7,097

F.Goguel, Geographie des elections fraicaise de 1870 a 1951, 1951, p.19 ※および Bettelheim, ch, Bilande L'ecomie francaise, 1919-1946, 1947, p.8.

横田地弘稿「フランスー人民戦線運動の台頭と大衆指導ー」, 日本政治学会編『年報政治学・大衆デモクラシーにおける政治指導』, 岩波書店, 1955年, 27ページから転載。

第3表 主要業種別就業者の変化

(単位:千人)

	1896	1913	1924	1929	1936
農 業	8,440	7,520	7,120	6,750	6,100
農産物加工・食品	258	264	302	319	295
電 力			43	50	54
ガ ス	24	40	45	47	40
石油・ガソリン				16	18
鉱物燃料	152	215	311	323	242
採 掘	88	100	102	130	100
金 属	60	90	140	172	134
金属加工	710	960	1,338	1,490	1,183
ガラス・窯業・建築資材	183	215	230	250	164
建設・公共事業	820	905	920	1,110	837
化 学	48	82	133	150	134
ゴ ム	6	18	38	47	41
織 維	890	900	930	920	668
衣 服	1,215	1,270	950	865	710
皮 革	380	380	353	360	291
製 紙	49	78	86	99	85
印刷・出版	89	130	145	170	156
木材・家具	225	240	256	288	201
商 業	1,440	1,575	1,670	1,340	1,969
運輸・PTT	590	785	1,070	1,100	1,003
合 計	15,667	15,767	16,182	16,496	14,425

出典: L.A.Vincent, Population active, production et productivite dans 21 branches de l'economie francaise (1896-1962), *Etudes et Conjonctures*, Vol.20, No.2, 1965, p.37.

広田功『現代フランスの史的形成ー両大戦間期の経済と社会ー』, 東京大学出版会, 1994年, 404ページから転載。

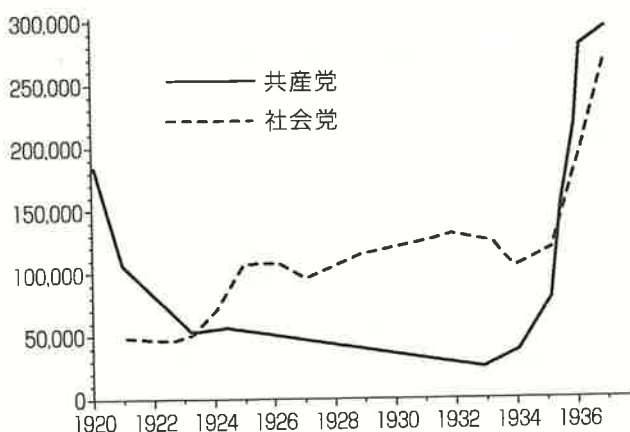
革命の影響を反映して、旧 CGT の組織を継承して政党指導に対する一定の自立性を保ちながらフランス社会党の政治路線に同調した CGT と、フランス共産党の政治路線が1924年から全面的に浸透した CGTU とに分裂して、1919年に結成されていたキリスト教系の全国中央組織 Confederation Française des Travailleurs Chretiennes - CFTC も含めて、労働組合運動は全国中央組織の三者鼎立による相剋の連鎖を重ねていた。1922年に CGT が分裂した時期の労働組合員数は、CGT が農業労働者と電気、石炭、出版、郵便、繊維産業部門を主要な組織基盤として49万人で、鉄道従業員、建築、家具、機会金属産業を主要な組織基盤とする CGTU が35万人となっていて、その計84万人は工場労働者の10% にも達しなかった。労働組合運動は戦前の「活動的少数者」運動の域を出なかった状況のなかで、CFTC は少数派にとどまっていた。

フランス共産党は、社会主義者ジャン・ジョレスの思想によって培われたフランス社会党の主流で多数派であった中央派左翼が、レーニンが主導するボルシェビズムの影響を受けて1921年10月に党員数14万人で結成し、それに対抗した少数派がレオン・ブルムに指導されて党員数4万人でフランス社会党を存続させていた。フランス共産党が1920年代後半からスターリンの権威的支配によるコミンテルン指導の「ボルシェビキ化」を進めた過程で、「階級対階級」戦術によってフランス社会党を敵視する「社会ファシズム」論に制約されて、党員数が1932-3年には2.8万人にまで激減し、CGTU も組合員数を32年には26万人に激減して、フランス社会党の党勢が共産党を急速に凌駕した。CGT は戦後経済復興過程で1925年の国民経済審議会の設立や1928年の社会保険法の制定などによる労使協調政策の展開過程に大きく貢献していて、組合員数も1932年に54-74万人へ激増したと推計されている³⁸⁾。その過程で、CGTU は活動の重点を対議会闘争よりも企業内闘争において労働組合運動を政党活動と結合させていて、産業構造の重化学工業過程で大企業経営者層が系統的に進めた合理化に反対する運動を強力に進めたが、組織内の分裂策動や組織離脱の動向などによって組織的力量的激減傾向が深刻であった。そうした趨勢を克服する有力

38) Antoine Prost, *Le CGT à l'époque du Front Populaire 1934-1939*, Gallimard, Paris, 1965, p. 40 .

な契機が現れたのは、フランス経済がやがて迎えた全般的過剰生産恐慌局面で、フランス共産党が議会共和制を擁護する国際的視野からも画期的な戦術転換を實現して、第三共和制フランスの議会政治を擁護する多数者が社会的に連帯する人民戦線運動の社会的形成過程を主導した時期からである。この時期に、コミンテルンも1935年7月の第17回世界大会で「反ファシズム統一戦線」戦術への画期的な転換を正式決定して³⁹⁾、フランス共産党の黨員数も首都パリ周辺の新鋭重工業地帯を中心に飛躍的に激増している（第3図、参照）。

第3図 1920年～36年における社共両党の黨員数の動向



資料：Brunet, *L'enfance du parti communiste francais* (1920～1938), p.86.

労働組合運動が分裂と相剋を重ねて労働者の不満と要求が鬱積していた時期に、経営者層の対応様式は、1919年に結成された *Confédération Générale du Production Francaise - CGPF* を中心に、重化学工業化過程を主導した鉄鋼大企業の経営者団体である鉄鋼連合会と重化学工業部門の上層経営者層が全国的な範囲で結束して、重化学工業部門で大産業資本を優位とする大投資銀行との連鎖を進めて、ソ連に反対する国際協力を課題とした歴代の内閣の外交政策を強力に支援して、東欧諸国への国際協調による資本輸出を進める産業投資と国際カルテルの拡大を推進していた。「この時期ほど、政界に対する財界の影響力が大きくなったことはない。あるいは、適切に言えば、両者間の融合が生じた⁴⁰⁾」

と国際的に著名な研究成果に書かれている。「金銭の壁」と呼ばれる資本の圧力が政府の政策に強力に浸透していて、フランス経済の産業構造がやがて全般的過剰生産恐慌局面を迎える過程で、鉄鋼連合会の会長ド・ヴァンデルが経営した鉄鋼大企業が、極右諸リーグの準軍隊的な集団であるクロワ・ド・フーの有力な支柱となったという記録もある⁴¹⁾。この時期は、また、重化学工業部門を支配した少数大企業のカルテル結成による寡占体制と、奢侈品や工芸品を中心とする伝統工業部門で圧倒的に大多数であった零細企業群の存続との対照性が、農業部門で圧倒的な割合を占めていた低生産性で小規模農業経営の伝統的な小農層の広範な存在と相互に関連して、農工間の不均等発展が拡大した時期であった。そして、重化学工業化の急成長過程を支えた1928年6月の「ポアンカレ・フラン」の設定が、国債と小額貯蓄の大衆的基盤であった広範な中小ランティエ層の状態に深刻な経済的影響を与えていて、1931年9月のポンドの金本位制離脱と平価切下げ政策の実施を契機として、フランス経済が同年第4四半期から全般的過剰生産恐慌局面を迎えた過程で、そうした状況が都市と農村の中産階級の多くに広がった。

39) Kevin McDermott and Jeremy Agnew, *THE COMMINTERN: A History of International Communism Française from Lenin to Stalin*, Michael Weiner, London, 1996, Chap.4. ケビン・マクダーマット、ジェレミア・アグニュー著、萩原直訳『コミンテルン史—レーニンからスターリンへ』大月書店、1998年、第4章による。人民戦線運動の起源について、「パリはヨーロッパの反ファシスト運動の中心となり、フランス共産党はコミンテルンから注目を集めるようになった」(訳書175ページ)「コミンテルンの進歩よりも先を越した」(同上81ページ)ことを確認されている。

前掲した Julian Jackson, *The Popular Front in France*, op.cit. でも、「人民戦線運動が提起した問題をめぐる主要な歴史研究の論争」を検討されて、「人民戦線がもっていた大衆運動と政党連合と政府という三重の性格を徹底的に強調する」ことを課題とする歴史認識の視座から、この運動の社会的形成と高揚の諸過程は、「フランスの国内政治と、コミンテルン内部の論議と、さらにはソビエト外交政策の新しい方向との三重の相互作用の結果であった」(前掲訳書25ページ)と、1968年9月に書かれていることに注目したいと思う。原著者は、さらに、ナチス占領下のフランス政治社会状況の諸相を包括的に歴史研究された600ページに余る厚巻な最新の成果を、Julian Jackson, *FRANCE, The Dark Years, 1940-1944*, Oxford University Press, Oxford et als. 2001. として公刊されている。

40) Trontignon, Y., *La France auXX^e siècle*, Paris, 1965, p. 108.

41) 中木康夫『フランス政治史 中』(前掲)35ページによる。

フランス経済の全般的過剰生産恐慌面は、1933年4月のドルの金本位制離脱と平価切下げ政策の実施に影響されて、内外価格差が拡大して輸出量が激減し、資本の海外逃避の増大傾向が著しく、工業生産指数も1935年に戦後最低の水準に低下した。完全失業率は他の先進資本主義諸国に比べて相対的に軽微であったが、鉱工業生産指数が低下しはじめた1931年に45万人、36年には86万人となっている。工業部門でも中小零細企業が多い伝統的な諸部門の打撃が大きく、なかでも深刻なのは、未曾有の農業危機が1935年に極点に達した低生産性な小規模農業経営農民の状態であった。世界有数の小麦生産国であるフランスの小麦価格が、1935年には1929年対比で半額の戦後最低の水準へ暴落して、世界経済の趨勢が1933年末から不安定な性格の景気回復過程を迎えた状況のなかで、フランス経済の諸指標は1935年に恐慌局面の最低値を示している。その深刻な容易に脱出できなかった恐慌局面⁴²⁾で、税収の大幅な減少やナチスの再軍備政策に対抗するための軍事費の増額などによる財政赤字が累積して、1935年には政府支出の4割を公債の発行で賄われた。歴代の内閣は、財政危機を打開するために、1935年7月に中道右派のラヴァル内閣が公務員給与や公的年金給付と公債の利子率などを一律に一割削減した緊急政令の実施をはじめとして、政府財政支出を抑制する均衡予算の維持と本位貨フランの金平価の防衛を最大の政策課題とするデフレーション政策を進めていた。1932年の下院総選挙では、3年間政権を離れていた急進党が再び議会第1党となり、フランス社会党が第2党となって、第三共和制フランスの議会史に先例のない左翼多数派内閣を社会党が閣外協力して実現させたが、この内閣も公務員給与の削減を含む均衡予算の策定をめぐる両党の連合が崩壊して、1932年から36年の下院総選挙までの議会期に、恐慌対策の失敗と隣国ドイツでヒトラー政権が成立した国際関係の緊張状況に翻弄されて、歴代の内閣が平均4ヵ月間余りのきわめて短い政権担当期間で相次いで交替している。

内外価格差の拡大に重圧されてフランス経済の全般的過剰生産恐慌局面が深

42) 「大恐慌の影響を最も遅く受けた国フランスは、その痛手から最も遅れて脱出した国でもある」と、Julian Jackson, *The politics of depression in France*, op. cit., p.3. (前掲訳書7ページ)に書かれていて、1929年の水準にフランスの工業生産指数が回復したのは、「1950年であった」ことを確認されている。

まる過程で、第三共和制フランスの議会政治が内閣危機を重ねて低迷していた政治社会状況を絶好の契機として、議会共和制の民主主義的自由の伝統に挑戦する極右諸リークの運動が都市でも農村でも台頭した。この時期に、フランスは人口の減少傾向が続き、第一次世界大戦の後遺症と重なって、20歳台の人口が極端に少ない高齢社会となっていて、第一次世界大戦を「精神の危機」であったと考えて西欧文明社会の行方を懐疑する書物が、オズワルト・シュペンゲラーの著書『西洋の没落』(1920年)や、物質的進歩が道徳的進歩をとまなわなかったことを厳しく批判した哲学者アンリ・ベルグソンの1932年の著書『道徳と宗教の二つの源泉』など数多く出版されていて、それが恐慌下の政治不信と重なって、退嬰の風潮と現状打開をめざす焦燥感が連動して中産階級の多くにさまざまに広がっていた。未曾有の農業危機が深まっていた小規模農業経営地帯では、1929年にドルジュールが組織した緑色のシャツを制服とする準軍隊的集団である農村防衛委員会が反議会制運動を展開していて、退役軍人連合会や王統派のカムロ・デュ・ロワやジューネス・パトリオットなどの議会外圧力団体の活動が恐慌下で台頭した。1928年には退役陸軍大佐ラ・ロック伯爵が準軍隊的集団クロワ・ド・フーを組織して、33年にはソリダリテ・フランセーズなどの反議会主義の右翼諸集団が結成されている。こうした状況のなかで、政治社会状況への対応様式が機能不全を深めた第三共和制フランスの既成秩序を革新する必要と気運が、青年知識人層の知的活動にも、伝統的な左翼と右翼の対立を克服して諸説を統合する論調にさまざまに投影した。既成政党の内部でも、伝統的な政権党である急進党のなかで、経済過程への国家の介入や政府の執行権の強化とヨーロッパの国際関係の平和維持を標榜して、第一次世界大戦前からの急進主義の新しい発展をめざす左派の「青年トルコ党」が結成され、フランス社会党でも、所有と経営が分離する資本主義経済の新しい段階に照応して、ファシズムの脅威に対抗する中産階級との同盟を「秩序・国家・国民」を標語として標榜するネオ・ソシャリストが結成されている。1932年8月には、文豪ロマン・ロランとアンリ・バルビュスらが提唱してアムステルダムで国際平和大会が開かれて、ヨーロッパの平和を希求する左翼諸勢力の統一をめざしたアムステルダム・プレイエル運動が発足した。後に書くように、この時期は、

ベルギー労働党のアンリ・ド・マン Henry de Man が、所有制度の変革や賃金引上げを重視する伝統的な社会主義思想を批判し、「労働者管理と産業民主主義」を実現する新しい社会主義の方向を1926年から提唱していて、同党の1933年大会で採択された「労働プラン」の運動の影響がヨーロッパ諸国に波及し、フランス社会党と CGT の経済再生構想の形成過程にも有力に投影した時期でもある。

全般的過剰生産恐慌局面が深まるフランス経済の動態と連動して、政治社会状況でも文化・社会意識からも複合した第三共和制フランスの議会政治の危機的状況を打開するために、その決定的な突破口となった衝撃が、1934年2月6日夕刻からの極右諸リーグによる流血の反議会制暴動に対抗したパリの労働者と知識人層の「本能的な防衛反応」である。それは、第一次世界大戦後のヨーロッパの国際関係を規定したベルサイユ体制が、日本の天皇制軍部ファシズムによる中国東北三省への侵略に対して国際連合が無力であって、ロカルノ条約による独仏和解政策も、1933年1月に隣国ドイツでヒトラー政権が成立するとともに破綻した時期であった。ロシア系のユダヤ人で稀代の詐欺師であったアレクサンドル・スタヴィスキの疑獄事件に、急進党内閣の閣僚を含む政治家が連座していた政界の不祥事が発覚して、彼は急進党の資金提供者であると反対党から非難され、1934年1月9日に彼の死体が発見されると、政府が口封じのために殺したという噂が巷間に広がって、極右諸リーグが街頭からの暴力で下院を威嚇したパリ騒擾事件が発端した。政府の腐敗と議会の無能を糾弾して「泥棒どもを倒せ」という街頭からの行動をアクション・フランセーズなどの極右諸リーグが呼びかけた。同年2月6日は、エドアール・ダラディエを首相として新しく成立した急進党内閣が下院で信任投票を予定されていた日であり、首相となるダラディエが多数派を形成するために、左翼にとって評判が悪かったパリ警視總監キャッペを解任したので、激昂した極右諸リーグが同日午後からコンコルド広場などの各地に凝集して、コンコルド広場での8時間に及ぶ警官隊との衝突で死者17人負傷者2300人余りの大暴動となった。

急進党ダラディエ内閣は議会の信任をえながら翌7日午後に総辞職して、アクション・フランセーズの指導者ド・ラ・ロック大佐が「第一の目的は達せら

れた」と述べている。こうした状況のなかで、信任投票を大胆に呼びかけて、「共和制を擁護する戦闘的な立場を提唱した最初の人、レオン・ブルムであった⁴³⁾」と、前掲したレオン・ブルム伝の古典に書かれている。フランス社会党と CGT は、極右諸リーグの暴挙によるファシズム化の脅威を制圧するための抗議集会を2月8日に行うことを計画したが、フランス共産党の同意をえられなかったので、CGT がファシズムの脅威に対抗する24時間ゼネストを12月に断行することを加盟労働組合に指令して、社会党も8日の抗議集会を12日に延期した。フランス共産党は、コミンテルン指導の「階級対階級」戦術による「社会ファシズム」論を堅持していて、労働者の間に広がる反ファシズム感情を独自に主導するために、「人殺し」政府とファシズムの脅威に対抗する抗議デモを9日に単独で組織して、政府がそれを禁止して警官隊と衝突して9人の死者と多数の負傷者が発生した。10日には、著名な作家や芸術家など32人の知識人が、「数日來の事件は、前例がない激しさと速さで迫ってくるファシズムの脅威にわれわれを直面させた」と声明して、「ファシズムへの道を塞ぐため」には、労働者階級の統一を欠かせないと、たフランス社会党とフランス共産党が「和解の精神」で連帯する必要を両党にむけて呼びかけた⁴⁴⁾。フランス共産党は戦術を転換して、12日の全国的デモに参加する方針を11日付けの同党機関紙『ユマニテ』で発表した。2月12日の全国的規模でのゼネストとデモは、政府の命令によって騎馬警官隊も出動せず、参加者推定450万人といわれるフランス労働組合運動の歴史に最大の規模で予想した以上の大成功をおさめて、フランスの労働者階級の歴史上忘れられない日々の一つとなった。社会党と CGT が指導してヴァンサヌ大通からナシオン広場へ行進したデモ隊が、共産党と CGTU が別個に指導したデモ隊と街路で遭遇して衝突すると思われた瞬間に、「統一を」という声が双方の隊列のなかから自然発生的に高まって、混乱もなく相互に融合して参加者に深い感銘を与えたと、歴史書のすべてに記録されて

43) Joel Colton, *The formation of the French Popular Front, 1934-36*, in Martin S. Alexander and Helen Graham (eds.) *The French and Spanish Popular Front*, op. cit., p.18. 前掲訳書30ページ。

44) J. Colton, op. cit., p.13 前掲訳書27ページ。

いる⁴⁵⁾。そこに表明されたパリの労働者の意識は、1792-3年のジャコパンの高揚（愛国主義と共和制擁護）の記憶の復活であり、フランス共産党が無限定な国際連帯を修正して、「共産主義と第三共和制を共存させて、新ジャコパン主義を創出」したのであると、人民戦線期のフランス共産党の歴史について国際的に著名な研究成果に書かれている⁴⁶⁾。

社会党と共産党の統一行動を期待する労働者の大衆的な願望が表明されて、フランス共産党の内部でも、書記長モーリス・トレーズ Maurice Thorez に次ぐ指導者であったジャック・ドリオ Jacques Doriot が、パリ近郊のサンドニ市で統一行動委員会を結成していたが、同党の指導部は、コミンテルン指導の「階級対階級」戦術による「社会ファシズム」論に固執していて、共産党との統一行動を希求するフランス社会党左派の活動家を最も敵視していた。ロマン・ロランらが創始して国際平和を擁護する多数者の連帯をめざしたアムステルダム・プレイエル運動も、共産党寄りと思なされて、左翼の活動家が個人の資格で参加するにとどまっていた。そうした状況のなかで、1934年3月5日には、国内外からのファシズムの脅威に対抗するすべての知識人の社会的連帯をめざした集団が、トロカデロ博物館のポール・リヴェエ教授（フランス社会党員）と、物理学者でコレジュ・ド・フランスのポール・ランジュヴェン教授（フランス共産党員）と、哲学者アンリ・アラン（急進党のイデオログ）が代表する「反ファシスト知識人監視委員会」として結成された。同様な知識人集団は、2月6日夜の極右諸リートの反議会制暴動に先立つ時期に、文豪アンドレ・ジードの援助を受けて、著名な多くの作家と芸術家が『革命的作家芸術家協会』を1932年3月に結成していたが、さらに広範な知識人一般の思想・信条を超えた反ファシズム統一行動をめざした集団であり、「われわれの最初の行為は、労働者の諸組織と密接な関連をもとうとする監視委員会の設立であった」と、その創立宣言に書いている。創立後ほどない7月には3500人の会員を数え、5月8日

45) Georges Lefranc, *Histoire du Front Populaire*, op. cit., Jacques Delperrie Bayac, *Histoire du Front Populaire*, Fayard, Paris, 1972. など参照。

46) Daniel Brower, *The New Jacobins: The French Communist Party and Popular Front*, Ithaca, New York, 1968, pp.105, 247.

に選出された事務局には、ポール・リヴェが議長、アランとランジュヴァンが副議長となって、共産党系の知識人でソルボンヌ大学教授のマルセル・ブルナンと、社会党のドミノワと、CGT 指導部のラピエールと、1898年のドレフェス事件いらいの伝統をもつ人権同盟のヴィクトール・バッシュら著名な知識人の参加をえて、35年中期には会員数が8000人に達している。フランス共産党とフランス社会党と急進党が連帯してやがて実現する人民戦線運動の社会的形成過程を、小規模ではあったが知識人層の運動が基礎づけた出発点である。その有力な会員には、ノーベル賞化学部門の受賞者ジャン・ペラン教授とジョリオ・キューリー夫妻らの名を見ることができる。1935年5月の市町村選挙では、ポール・リヴェ教授を社共両党に急進党も協力して人民戦線運動の最初の当選者としてパリ5区で選出している⁴⁷⁾。

人民戦線運動による多数者の社会的連帯の課題を主導したフランス共産党の世界史に画期的な戦術転換は、主として二つの段階を通して進められた。第1の段階は、1934年6月23日から26日にかけてイヴリーで開かれた同党の全国協議会をであり、最終日の26日に書記長トレーズが討議内容を総括した演説は、前日までの「階級対階級」戦術に基づく「社会ファシズム」論の基調から転換して、フランス社会党の指導部に反ファシズム統一戦線の結成を呼びかけた。この時期に、コミンテルンも6月の第7回世界大会準備会でナチスを当面の主敵に設定して、「階級対階級」戦術を放棄する準備を進めていた。コミンテルンの内部では、ディミトロフトマヌイルスキーらがヨーロッパの国際関係の破局的な緊張状況を直視して支持した新路線の採択をめぐる、両論が激しく対立していた時期である。フランス社会党は、社共両党間に従来続いていた非難合戦の中止、教義論争の停止、反ファシズム運動の課題が第三共和制の議会制民主主義の防衛を意味することをめざす社共連絡調整委員会を設置することを条件に、共産党からの呼びかけを受諾することを決定して、7月27日に社共両党間の統一行動協定が調印された。「大戦後最初の政治・社会的転換点⁴⁸⁾」で

47) 人民戦線期にフランスの知識人層が担った役割については、Martin Stanton, 'French intellectual groups and the Popular Front: traditional and innovative uses of the media', in Martin S. Alexander and Helen Graham (eds.), *The French and Spanish Popular Fronts*, op. cit., 拙訳、前掲訳書、340～61ページも参照。

あり、統一戦線を結成する必要をいち早く提唱して行動していたフランス共産党の有力な幹部ドリオが、同党のこのイヴリー全国協議会で規律違反として除名されている。

広範な知識人層の社会意識が覚醒する過程に支えられて、フランス共産党は統一戦線の課題を多数者の社会的連帯へ拡大しようと努めたが、統一行動を「ファシスト・リーグ」との闘いに限定しようとするフランス社会党の対応様式と矛盾して難航した。10月に、共産党書記長トレーズは、ナントで開かれた急進党全国大会にむけて、「中産階級と労働者階級の同盟」を実現するために、同党と反ファシズム連合を結成する必要を提案して、「自由と労働と平和のための人民戦線」という構想を、フランス共産党が提唱した。フランス社会党の指導部を驚かせた提案であり、急進党が第三共和制フランスの国防を基本的な課題としてきた伝統的な愛国主義が、ブルジョア共和国の国防を否定してその敗北をめざす共産党の革命的敗北主義と決定的に対立したので、急進党は共産党からのこの提案を黙殺したが、フランス共産党の戦術が画期的に転換した過程の第2段階である。後を書くように、その過程で、労働組合運動でも、フランス社会党の政策路線に近かった全国中央組織 CGT と、フランス共産党系の CGTU が、双方の労働組合員の大衆的な願望に支えられて両組織の再合同交渉を進めていた。こうした状況のなかで、1935年5月に仏ソ相互援助条約が締結されて、その共同コミュニケのなかでスターリンがフランスの国防政策に理解を示したことが契機となって、フランス共産党が革命的敗北主義を放棄したので、国防問題をめぐって急進党と決定的に対立していた障壁が突然に除去された。フランス共産党は議会共和制の民主主義的自由の伝統を擁護する「新ジャコバン主義」の愛国者となったのであり、その過程で、世界の28カ国から200人を超える作家と満員の聴衆を集めた文化擁護国際作家大会が、国際的に著名な作家と思想家が多く参加して、パリのミュテュアリテ会館で6月21日から25日にかけて開かれた。ファシズムの脅威に対抗して文化とヒューマニズムを擁護する国際的な知識人集会であり、同年夏のコミンテルン大7回世界大会で人民

48) Jacques Fauvet, *Histoire du Parti Communiste Français, I, de la guerre à la Guerre, 1917-1939*, Fayard, Paris, 1965, p.149.

戦線戦術への転換を決定されたことが、そうした動向を促進した。

急進党が人民戦線運動へ参加した動機は、さらに、一連の選挙への配慮によって条件づけられていた。1934年2月6日夜の極右諸リীগによる反議会制暴動の後で、右翼的な国民連合内閣に入閣していた同党は一連の選挙で敗退しつづけていて、「農村的フランスを代表する」名望家的な伝統をもつ議員政党である急進党にとって、議員になることがすべてに優先する課題であり、1935年の補欠選挙で同党の候補者が社共両党の協力をえて右翼の候補者を破って当選したことが与えた影響は大きかった。さらに、党内では、経済恐慌によって深刻な打撃を受けた農村と都市の中産階級を基盤として、「党のジャコバン的伝統に訴える⁴⁹⁾」という革新の気運を推進する左派の「青年トルコ党」グループが、急速に台頭していた時期であった。同党の中間派を代表するダラディエが、やがて発足する人民戦線運動の全国組織の母胎となる「人民連合組織委員会」への加盟に踏み切ったのは、そうした状況のなかであった。この委員会は、アムステルダム・プレイエル運動の推進者たちが、7月14日のフランス革命記念日に全左翼の共同集会を実行する示威運動を呼びかけて、その準備組織として、社共両党と急進党、CGTとCGTU、人権同盟、反ファシズム知識人監視委員会などが参加して6月14日に結成されていた。そこには、クロワ・ド・フーを中心とする極右諸リীগの反議会制暴動が、急進党内閣を犠牲にしたことに対する怒りも渦巻いていた。総裁エドアール・エリオが留保的であったので、元首相ダラディエ同党の左派的動向に足場を求めたのである。

7月14日の全左翼の共同集会は、それを準備するために結成されていた人民連合組織委員会の議長で人権同盟のヴィクトール・バッシュらの努力によって、「パンと平和と自由」のスローガンのもとで、共産党、社会党、急進党、社会主義各派、CGT、CGTU、人権同盟、アムステルダム・プレイエル運動、反ファシズム知識人監視委員会など50に近い団体と推定50万というパリの歴史にかつてなかった多数者が集まって、トレーズ（共産党）とブルム（社会党）とダラディエ（急進党）が肩を並べて隊列の先頭に立って1934年2月12日と同じ道をデモ行進した。同日午前の大集会でジャン・ペランが、人民連合に参加

49) Peter J. Larmour, *The French Radical Party in 1930s*, op.cit., 1964, pp.167, 172.

する全集団の名で、「フランス人民の娘」ジャンヌ・ダルクと1792～3年の大革命の愛国者を称揚して、ジャコバンの愛国主義を強調し、マルセイエーズのもとでの統一を訴える宣言を読み上げたこと⁵⁰⁾と並べて念頭におく必要がある。この共和制を擁護するジャコバンの愛国主義に対抗した極右諸リーグのデモ行進は、3～5万人を集めたに過ぎなかったと記録されている。翌15日に、人民戦線運動を進める諸政党と諸団体の全国中央組織として、「人民連合全国委員会」が各政党と労働組合など10団体の代表者によって結成されて、翌1936年1月12日に発表されたその共同綱領が、やがて同年春の下院総選挙の結果に基づいて成立した人民戦線ブルム内閣が社会経済改革を進める施政方針の政策規範とした「人民連合綱領」である。

(次号に続く)

50) Daniel Brower, *The New Jacobins*, op. cit., p. 110.